

平成22年度における契約状況のフォローアップ

平成23年8月
独立行政法人工業所有権情報・研修館

1. 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況

(単位：件、億円)

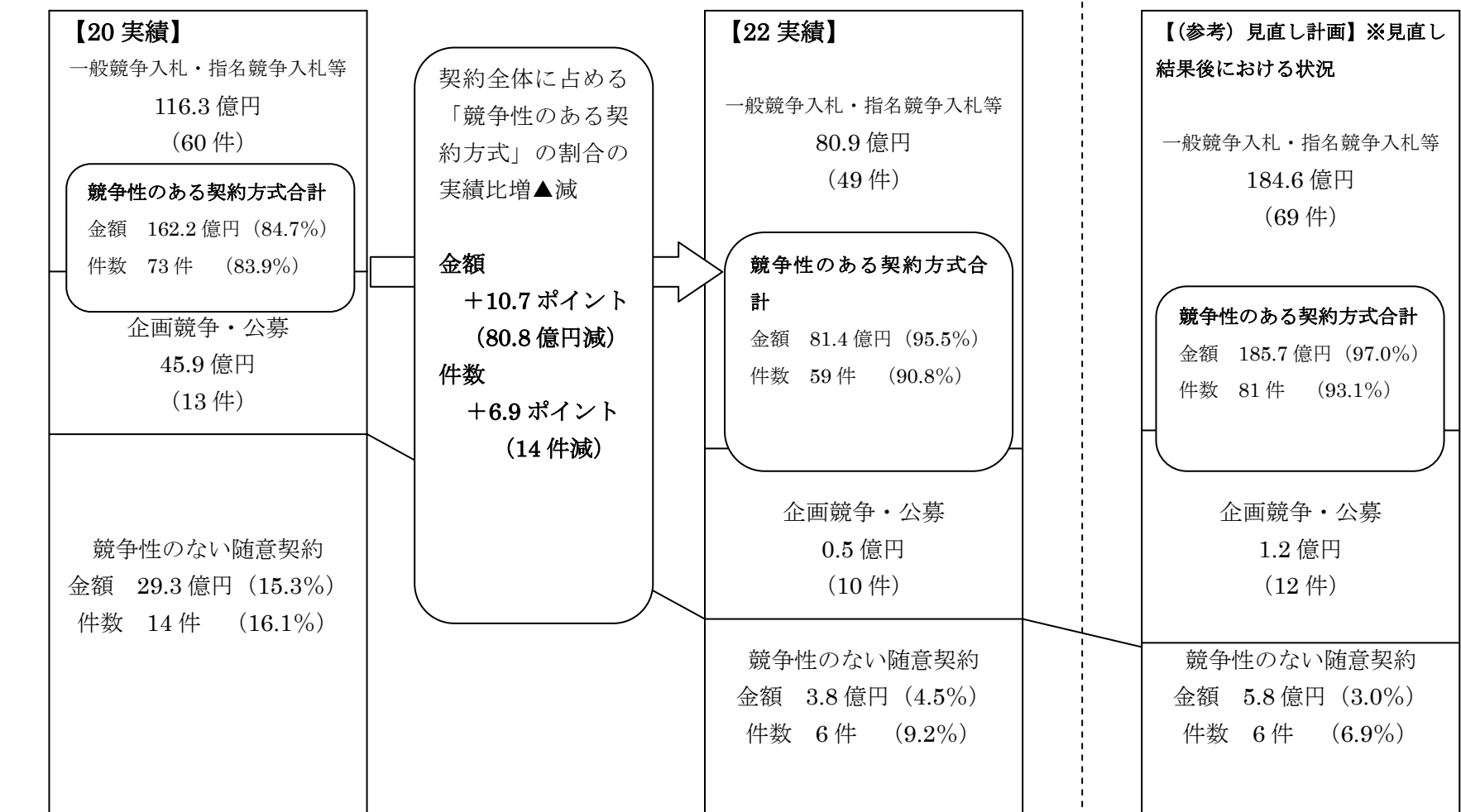
	平成20年度		平成22年度		比較増△減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(69.0%) 60	(60.7%) 116.3	(75.4%) 49	(94.9%) 80.9	(81.6%) △11	(69.6%) △35.4	(79.3%) 69	(96.3%) 184.6
企画競争・公募	(14.9%) 13	(24.0%) 45.9	(15.4%) 10	(0.6%) 0.5	(76.9%) △3	(1.1%) △45.4	(13.8%) 12	(0.6%) 1.2
競争性のある契約(小計)	(83.9%) 73	(84.7%) 162.2	(90.8%) 59	(95.5%) 81.4	(80.8%) △14	(50.2%) △80.8	(93.1%) 81	(97.0%) 185.7
競争性のない 随意契約	(16.1%) 14	(15.3%) 29.3	(9.2%) 6	(4.5%) 3.8	(42.9%) △8	(13.0%) △25.5	(6.9%) 6	(3.0%) 5.8
合計	(100%) 87	(100%) 191.6	(100%) 65	(100%) 85.3	(74.7%) △22	(44.5%) △106.3	(100%) 87	(100%) 191.6

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の()書きは、平成22年度の対20年度伸率である。

(注3) 見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)」に基づき公表した見直し計画である。

(参考) 図表 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況



(注) 「一般競争入札・指名競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

見直し計画に対して競争性のない随意契約の件数及び金額は増加していないものの、総件数及び総額が減少したため、競争性のない随意契約の割合が増加する結果となった。

3. 平成 22 年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した主な契約
該当なし

4. 一者応札・応募の改善状況

(単位：件、億円)

		平成 20 年度	平成 22 年度	比較増△減
2 者以上	件数	47 (64.4%)	53 (89.8%)	6 (112.8%)
	金額	7.0 (4.3%)	3.0 (3.7%)	△4.0 (42.9%)
1 者以下	件数	26 (35.6%)	6 (10.2%)	△20 (23.1%)
	金額	155.2 (95.7%)	78.4 (96.3%)	△76.8 (50.5%)
合 計	件数	73 (100%)	59 (100%)	△14 (80.8%)
	金額	162.2 (100%)	81.4 (100%)	△80.8 (50.2%)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数である。

(注 3) 比較増△減の（ ）書きは、平成 22 年度の対 20 年度伸率である。

5. 一者応札、一者応募に係る改善方策 (URL <http://www.inpit.go.jp/about/disclo/gyomu/pdf/21minaoshi.pdf>)